

選択的評価事項 A 研究活動の状況

(1) 観点ごとの自己評価

観点 A - 1 - 1 : 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

研究に関しては医学部附属病院の各診療科に所属する教員は医学部医学科臨床各講座および部門に所属する教員とほぼ一体となった研究単位を形成し、医学部医学科における臨床研究を支える役割を担っている。したがって研究に関する各観点に対しては医学部医学科の研究体制に対する自己評価とほぼ同一と考えてよい。

研究内容は医学科同様、教員の判断にて自由に立案し実行できる態勢が各研究単位によって整えられている。これらの研究の実施を規定する要因はマンパワー、予算、研究時間そして設備である。これらの要因をいかにバランスよく配備するかが問題となろう。とくに附属病院での診療業務にかかる時間との折り合いや、研究時間を確保するために必要な人的余裕は大きな問題である。

支援・推進体制については医学科の研究推進委員会が医学科の研究推進の目的で組織されていることは、医学科の欄で述べられているが、医学科における臨床的研究の担い手として附属病院所属の教員がその役割を分担しており、競争的研究助成の附属病院教員や研究単位への配分もその予算の種類によって研究推進委員会が担当している。

各診療科で直接研究経費として利用できるのは現在のところ科学研究費補助金(科研費) その他の競争的研究助成および奨学寄付金が最も大きなものであるが、このうち科研費についてはできるだけ多くの研究課題の採択を目指して医学科と一体になり、取り組んでいる。

【分析結果とその根拠理由】

研究を行おうとする教員の自由な発想と研究の実施に関しては研究実績に記載した各教員の成果から明らかである。科研費やその他の競争的研究助成を受けた研究成果が国際的な学術雑誌に掲載される論文として現れている。また全学の競争的研究助成によって得られた研究経費である「学長指定重点研究」にも糖鎖工学研究グループ、脳研究グループ、循環器研究グループ、がん研究グループなどの研究課題が採択され現在研究が進行中である。これらの研究グループに附属病院所属の教員が参加して研究遂行を行っている。また平成17年度に医学科に発足した高度先進医学センターが管理する研究設備も共同利用が可能であり、遺伝子研究を遂行発展させる機会はさらに整ったと言える。しかし一方で、科研費の採択状況はその総額において近隣の医学部附属病院をもつ国立大学を総額で下回っており、今後とも研究を質・量ともに伸ばす努力が必要である。

観点 A - 1 - 2 : 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点到係る状況】

研究活動に関する施策として定められているもののうち、個々の診療科における個別の研究に関しては、前述の研究推進委員会による競争的研究経費の配分と共通研究機器の選定などが主なものであるが、医学科内でとくに国際的レベルにある研究分野のさらなる進展という目標を達成するため、重点的に支援すべきいくつかの研究グループを組織し、個々の講座・部門の垣根を越えた共同研究を推進・支援している。また臨床各講座による

共通研究施設として臨床中央研究室が整備され、各診療科で研究を行う際の研究スペースと研究機器の提供を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

医学科において COE 的プロジェクトとして組織的に支援することが平成 18 年度の年度計画に盛り込まれている。対象は 2 つのプロジェクトで、ひとつは文部科学省都市エリア産学官連携促進事業として採択された「プロテオグリカン応用研究プロジェクト」ともう一つは科研費 S に採択された「遺伝子多型に基づく機能的中枢疾患の個別化治療法開発プロジェクト」であり、これらは学長指定重点研究として助成を受けたものでもある。このほか、循環器グループ、がん研究グループにも学長指定重点研究として助成が配分されている。これらの研究プロジェクトに附属病院各診療科の教員が適宜参加して研究活動を支えている。臨床中央研究室には各種の共通研究機器が徐々に整備され、附属病院教員の研究を支援している。

観点 A - 1 - 3： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され、機能しているか。

【観点に係る状況】

研究活動の質の向上のため、各教員は医学科同様任期制のもとに研究活動を行っており、この制度自体が自らの研究成果を検証するシステムになっている。また医学科自己評価委員会の実施する各教員の毎年の自己評価成績によって自らの教育・研究・社会貢献の度合いが評価されている。

【分析結果とその根拠理由】

任期制導入に基づく現在の任用制度は平成 12 年度に導入され、平成 17 年度末に任期満了となった助手に対して再任の手続きがなされた。その際に自らの研究業績が検証された。自己評価委員会による全教員の自己評価成績は毎回印刷公表され、それぞれの研究活動が相互に検証されている。また、外部評価（平成 11 年度施行）の際にはこの自己評価書をもとに研究に関する外部評価が行われ厳しい評価を受けた。外部評価は定期的に行っていく必要があるものと思われる。

観点 A - 2 - 1： 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募状況等が考えられる。）から見て、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

研究の実施状況は研究活動実績票に研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募状況等が記載されている。

【分析結果とその根拠理由】

研究活動実績書に記載されている研究出版物のインパクトファクター、研究発表、特許件数、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募・採択状況等

から判断するに、本学科にて行われている研究活動は活発であると判断する。とくに教員それぞれの専門性に応じた地域社会への啓蒙活動などは活発に行われている。ただし、特許申請件数に限ってみると東北地方からの年間申請件数が2,900件、国内全体の申請件数が年間約36万件であることからすれば、本学医学部附属病院からの申請件数は低いと判断せざるを得ない。法人化されて日も浅くやむを得ない面もあるかも知れないが、本学の知的財産に対するさらなる意識の向上が必要かと判断される。

観点A - 2 - 2： 研究活動の成果の質を示す実績（例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から見て、研究の質が確保されているか。

【観点に係る状況】

研究活動の質を示す実績、たとえば外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等は研究活動実績票に記載されている。

【分析結果とその根拠理由】

研究活動に関する外部評価は医学部とともに附属病院でも平成11年に受けているが、病院としてはそれ以後受けていない。適当な時期に再び外部評価を受け、研究の質を再評価される必要があるものと思われる。ただし、それ以外の点ではいくつかの診療科で行っている研究プロジェクトが高い評価を得ている。その点に関しては各受賞者の数の多さにも間接的に現れている。また、競争的研究資金のうち、科研費についてはすでに述べた。それ以外の競争的研究資金については他大学との比較がないのでその数に関する評価はできないが、ある程度の数は獲得していると評価される。

観点A - 2 - 3： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

研究業績票（様式—3）に社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価などが要約されている。

【分析結果とその根拠理由】

いくつかの研究課題が全国紙や地方紙の新聞紙上で紹介されている。その数に対する評価は他大学との比較がないためできないが、一般的に大学の研究業績が新聞紙上で報道されるのは地域住民をはじめとする納税者に研究結果報告を行うのと等しい効果があり、地域住民からの支援を得るよい機会であると考えられる。そのような間接的な効果も期待して今後もできるだけ広く研究成果をアピールすることが必要であると思われる。また実際にいくつかの研究成果が青森県や地元関係機関・組織との共同研究として発展している。このような産官学連携研究は法人化された大学にとって重要であるばかりでなく、地場産業の活性化にも繋がるものである。

（2）目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

国際的に評価されている研究課題を重点的に支援する体制が医学科で整えられており、医学科同様に附属病院教員にも学内外の競争的研究助成の配分を受けやすくしている点。教員の任期制をいち早く導入し、自己評価に基づく研究成果の見直しを定期的に行う体制にしている点。競争的外部資金を積極的に申請している点。

【改善を要する点】

大学における知的財産の保全に関する各教員の意識の高揚が必要である点。

(4) 選択的評価基準 A の自己評価の概要

医学部附属病院の研究活動については、基本的に各診療科の診療を担当している臨床各講座および部門と一体となった研究単位が構成され、その研究単位ごとにテーマを決めて研究が行われている。それらの研究が遂行されるためにはマンパワー、予算、研究時間および設備のバランスが必要であり、その目的のために適正な配分がなされるよう研究推進委員会や臨床中央研究室による研究支援が図られている。また医学科で重点的に支援している研究グループについても附属病院所属の教員が専門性に応じて参加している。代表的な研究課題は「プロテオグリカン応用研究プロジェクト」(糖鎖工学グループ)と「遺伝子多型に基づく機能的中枢疾患の個別化治療法開発プロジェクト」(脳研究グループ)であり、このほかに循環器グループとがん研究グループが組織されている。これらの重点的研究プロジェクトに加えて、各研究単位の専門性に基づく各研究成果はその多くが国際的に評価される学術雑誌に掲載される内容であり、医学科および附属病院で行われる研究成果はこのような形で世界に情報として発信され、評価されてきた。平成16年度からの国立大学法人への移行にともなって、産学官連携研究等による地域社会への貢献や特許申請などを通じた知的財産の保全の重要性が増しつつある。医学科でも青森県や青森県の企業との連携を行い成果を挙げてきたところであり、今後も附属病院としてもこれらの研究をさらに協力発展させることで研究成果の地域社会への啓蒙や、逆に地域住民からの支援をも受けることに繋がるものと考えられる。特許申請については全国規模でみると申請件数が少ないのが現状であるので今後は知的財産権の保全という医学科および附属病院にとっては比較的新しい課題について教員の意識を高め、もって研究内容のさらなる研鑽が必要である。